

令和元年度 財政状況資料集

総括表（市町村）

都道府県名	兵庫県		市町村類型	IV-2		指定団体等の指定状況		区分		令和元年度(千円)	平成30年度(千円)	区分		令和元年度(千円・%)	平成30年度(千円・%)															
						財政健全化等	×	歳入総額	8,019,680	7,349,985	実質収支比率	0.8	2.2																	
市町村名	上郡町		地方交付税種地	2-2		財源超過	×	歳出総額	7,980,650	7,244,680	経常収支比率	98.2	99.3																	
						首都	×	歳入歳出差引	39,030	105,305	(※1)	(103.7)	(106.4)																	
						近畿	○	翌年度に繰越すべき財源	2,022	1,569	標準財政規模	4,792,907	4,764,969																	
						中部	×	実質収支	37,008	103,736	財政力指数	0.54	0.55																	
人口	平成27年国調(人)	15,224	産業構造(※5)		過疎	×	単年度収支	-66,728	9,536	公債費負担比率	17.9	17.5																		
	平成22年国調(人)	16,636			山振	×	積立金	1,663	1,825	健全化判断比率																				
	増減率(%)	-8.5			低開発	×	積立金取崩し額	113,089	30,642	実質赤字比率	-	-																		
住民基本台帳人口(※7)	令02.01.01(人)	14,768	第1次	平成27年国調	332	平成22年国調	368	指数表選定	○	積立金取崩し額	113,088	138,440	連結実質赤字比率	-	-															
	うち日本人(人)	14,623			4.9	5.0			実質単年度収支	-65,064	-96,437	実質公債費比率	18.4	18.9																
	平31.01.01(人)	15,025	第2次		1,966	2,202			基準財政収入額	2,057,831	2,106,084	資金不足比率(※4)																		
	うち日本人(人)	14,910			29.0	30.0			基準財政需要額	3,966,660	3,921,117																			
	増減率(%)	-1.7			4,492	4,782			標準税収入額等	2,628,865	2,690,203																			
うち日本人(%)	-1.9	第3次		66.2	65.0			経常経費充当一般財源等	4,739,103	4,733,993																				
面積(km ²)	150.26							歳入一般財源等	5,487,229	5,405,741																				
人口密度(人/km ²)	101																													
世帯数(世帯)	5,715																													
職員の状況																														
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	一般職員等(※6)	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	地方債現在高	9,474,309	9,477,369	うち公的資金	8,479,634	8,691,280																
	市区町村長	1	6,208		一般職員	130	413,530	3,181	債務負担行為額(支出予定額)	167,758	414,541																			
	副市区町村長	1	6,061		うち消防職員	-	-	-	収益事業収入	-	-																			
	教育長	1	5,772		うち技能労務職員	2	*	*	土地開発基金現在高	-	-																			
	議会議長	1	3,950		教育公務員	8	24,205	3,026	財政調整基金	456,420	520,845																			
	議会副議長	1	3,020		臨時職員	-	-	-	積立金現在高	28	27																			
	議会議員	8	2,710		合計	138	437,735	3,172	減債基金	28	27																			
						ラスパイレース指数		96.2		その他特定目的基金	363,559	332,284																		
	一般会計等の一覧																													
	項番	会計名	事業会計の一覧				項番	会計名	公営企業(法適)の一覧				項番	会計名	公営企業(法非適)の一覧				項番	組合等名	関係する一部事務組合等一覧				項番	団体名	地方公社・第三セクター等一覧			
(1)	一般会計	(5)	特別会計国民健康保険事業	(8)	上郡町上水道事業会計	(9)	特別会計公共下水道事業	(10)	特別会計農業集落排水事業	(11)	播磨高円広域事務組合(一般会計)	(12)	播磨高円広域事務組合(上水道事業会計)	(13)	播磨高円広域事務組合(下水道事業会計)	(14)	にしはりま環境事務組合(一般会計)	(15)	安室ダム水道用水供給企業団	(16)	兵庫県市町村職員退職手当組合	(17)	兵庫県市町交通災害共済組合	(18)	兵庫県町議会議員公務災害補償組合	(19)	兵庫県後期高齢者医療広域連合(一般会計)	(20)	兵庫県後期高齢者医療広域連合(特別会計)	

(注釈) ※1: 経常収支比率の()内の数値は、「減収補填債(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。
 ※2: 各会計の一覧は主な会計(10会計まで)を記載している。
 ※3: 地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。
 ※4: 資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。
 ※5: 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
 ※6: 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合は、「給料月額(百円)」と「1人あたり給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている)。
 ※7: 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。

(1) 普通会計の状況(市町村)

歳入の状況(単位 千円・%)				地方税の状況(単位 千円・%)			
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比
地方税	2,296,102	28.6	2,211,268	48.4	普通税	2,211,268	96.3
地方譲与税	100,001	1.2	100,001	2.2	法定普通税	2,211,268	96.3
利子割交付金	1,855	0.0	1,855	0.0	市町村民税	715,085	31.1
配当割交付金	11,998	0.1	11,998	0.3	個人均等割	25,896	1.1
株式等譲渡所得割交付金	6,388	0.1	6,388	0.1	所得割	595,965	26.0
分離課税所得割交付金	-	-	-	-	法人均等割	40,118	1.7
地方消費税交付金	242,806	3.0	242,806	5.3	法人税割	53,106	2.3
ゴルフ場利用税交付金	17,942	0.2	17,942	0.4	固定資産税	1,351,896	58.9
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	うち純固定資産税	1,334,453	58.1
自動車取得税交付金	20,439	0.3	20,439	0.4	軽自動車税	52,843	2.3
軽油引取税交付金	-	-	-	-	市町村たばこ税	91,444	4.0
自動車税環境性能割交付金	5,756	0.1	5,756	0.1	鉱産税	-	-
地方特例交付金等	27,201	0.3	27,201	0.6	特別土地保有税	-	-
個人住民税減収補填特例交付金	6,994	0.1	6,994	0.2	法定外普通税	-	-
自動車税減収補填特例交付金	3,618	0.0	3,618	0.1	目的税	84,834	3.7
軽自動車税減収補填特例交付金	676	0.0	676	0.0	法定目的税	84,834	3.7
子ども・子育て支援臨時交付金	15,913	0.2	15,913	0.3	入湯税	-	-
地方交付税	2,150,335	26.8	1,905,835	41.7	事業所税	-	-
普通交付税	1,905,835	23.8	1,905,835	41.7	都市計画税	84,834	3.7
特別交付税	244,500	3.0	-	-	水利地益税等	-	-
震災復興特別交付税	-	-	-	-	法定外目的税	-	-
(一般財源計)	4,880,823	60.9	4,551,489	99.6	旧法による税	-	-
交通安全対策特別交付金	2,414	0.0	2,414	0.1	合計	2,296,102	100.0
分担金・負担金	58,042	0.7	-	-			
使用料	95,872	1.2	15,428	0.3			
手数料	36,158	0.5	-	-			
国庫支出金	705,059	8.8	-	-			
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-	-			
都道府県支出金	537,798	6.7	-	-			
財産収入	132,101	1.6	-	-			
寄附金	247,261	3.1	-	-			
繰入金	217,261	2.7	-	-			
繰越金	58,305	0.7	-	-			
諸収入	100,279	1.3	255	0.0			
地方債	948,307	11.8	-	-			
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-			
うち臨時財政対策債	258,207	3.2	-	-			
歳入合計	8,019,680	100.0	4,569,586	100.0			

歳出の状況(単位 千円・%)				
目的別歳出の状況(単位 千円・%)				
区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等
議会費	93,440	1.2	-	93,440
総務費	1,051,717	13.2	42,565	642,098
民生費	1,987,063	24.9	59,498	1,082,961
衛生費	913,782	11.4	254,291	583,310
労働費	3,373	0.0	-	3,373
農林水産業費	485,969	6.1	75,324	381,288
商工費	95,191	1.2	-	51,702
土木費	1,032,300	12.9	411,715	629,856
消防費	377,378	4.7	18,083	343,164
教育費	904,563	11.3	169,286	655,418
災害復旧費	-	-	-	-
公債費	1,035,874	13.0	-	981,589
諸支出金	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	7,980,650	100.0	1,030,762	5,448,199

性質別歳出の状況(単位 千円・%)				
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常収支比率
義務的経費計	3,063,714	38.4	2,291,502	44.3
人件費	1,122,693	14.1	1,035,678	21.2
うち職員給	739,153	9.3	661,950	-
扶助費	906,369	11.4	275,457	5.2
公債費	1,034,652	13.0	980,367	18.0
元利償還金	1,034,425	13.0	980,140	18.0
うち元金	951,367	11.9	897,082	16.2
うち利子	83,058	1.0	83,058	1.7
一時借入金利子	227	0.0	227	0.0
その他の経費	3,886,174	48.7	3,053,062	53.8
物件費	1,244,101	15.6	888,426	15.3
維持補修費	17,428	0.2	14,131	0.3
補助費等	1,116,755	14.0	877,319	14.0
うち一部事務組合負担金	318,078	4.0	313,212	5.8
繰入金	1,375,158	17.2	1,257,288	24.3
積立金	130,635	1.6	15,801	-
投資・出資金・貸付金	2,097	0.0	97	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
投資的経費計	1,030,762	12.9	103,635	-
うち人件費	61,942	0.8	61,942	-
普通建設事業費	1,030,762	12.9	103,635	-
うち補助	365,937	4.6	4,431	-
うち単独	645,079	8.1	98,458	-
災害復旧事業費	-	-	-	-
失業対策事業費	-	-	-	-
歳出合計	7,980,650	100.0	5,448,199	-

(注釈)
 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、
 単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

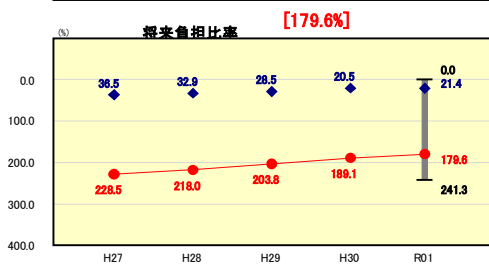
(3)市町村財政比較分析表(普通会計決算)

人口	14,768	人(R2.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	14,623	人(R2.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	150.26	km ²	実質公債費比率	18.4	%
歳入総額	8,019,680	千円	将来負担比率	179.6	%
歳出総額	7,980,650	千円	市町村類型	H27 IV-2 H28 IV-2 H29 IV-2	
実収支	37,008	千円	(年度毎)	H30 IV-2 R01 IV-2	
標準財政規模	4,792,907	千円			



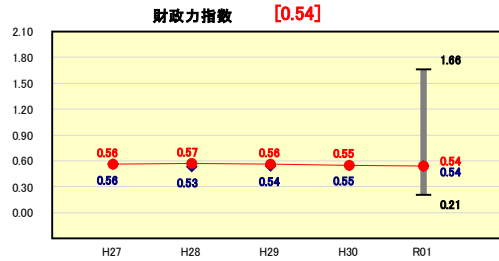
※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※令和2年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。
 ※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。
 ※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。
 ※人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口に基づいている。
 ※類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和元年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

将来負担の状況



将来負担比率の分析欄
 地方債の発行抑制や令和元年度に実施した繰上償還の影響により、前年度比9.5%の減となっているが、類似団体平均と比較すると依然として高い数値で推移している。この要因として、過去の区画整理事業や下水道事業などの大型事業に伴い多額の地方債を発行してきたことがあげられる。今後も引き続き地方債の発行抑制や繰上償還を積極的にを行い、地方債残高の縮減を図る。

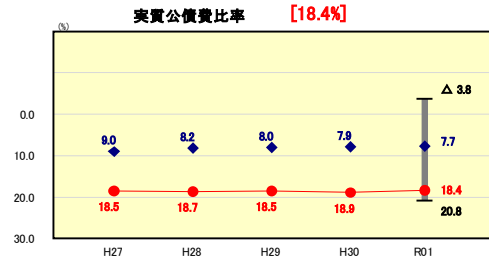
財政力



類似団体内順位 24/83 全国平均 0.51 兵庫県平均 0.61

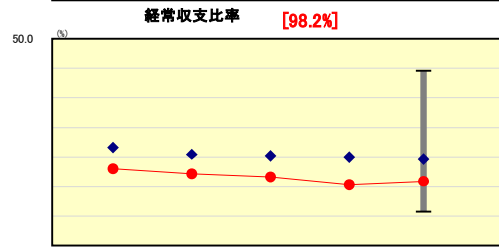
財政力指数の分析欄
 類似団体と概ね同水準で推移しているが、人口減少が著しいことに加え、中心産業がないことなどにより財政基盤は非常に弱い。今後は更なる行財政改革による歳出削減や自主財源の確保に努める。

公債費負担の状況



実質公債費比率の分析欄
 普通交付税が前年度の錯誤措置戻りもあり前年度比8.5%増加したことなどにより、標準財政規模が前年度比0.6%増加したこと、平成30年度に実施した繰上償還の影響により、実質公債費比率は前年度比0.5%減少した。今後も公債費負担適正化計画に基づき地方債の発行抑制を行い、計画的な繰上償還を実施するなど、公債費負担の適正化に努める。

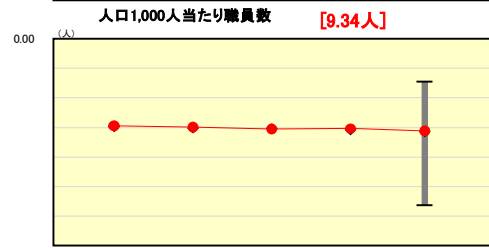
財政構造の弾力性



類似団体内順位 55/83 全国平均 93.6 兵庫県平均 95.2

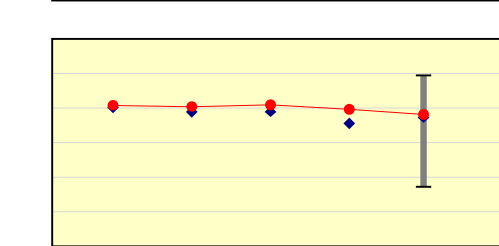
経常収支比率の分析欄
 電算システムリース料の増加や障害福祉経費の増加などにより経常経費充当一般財源については、前年度比0.1%増加したものの、経常一般財源の普通交付税が前年度の錯誤措置戻りもあり、前年度比8.5%増加したことなどにより、経常収支比率は前年度に比べ1.1%減少した。今後も地方債の発行抑制に努め、徴収率の向上により一層の歳入確保を図る。

定員管理の状況



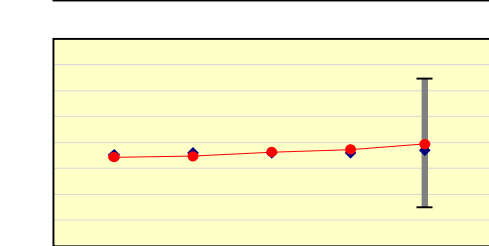
人口1,000人当たり職員数の分析欄
 近年、人口千人当たりの職員数は類似団体と同程度の数値で推移しており、これは退職者の補てん抑制によるものと考えられる。平成28年度に策定した定員適正化計画(計画期間:平成28~37年度)に基づき、今後も業務の民間委託、事業内容の見直しなどにより定員管理の適正化に努める。

人件費・物件費等の状況



人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄
 昨年度と比較主に物件費を要因として増加したが、定員適正化計画に基づく退職者の補充抑制などにより、類似団体内平均を下回る数値となっている。今後も定員適正化計画や業務の民間委託、職員配置の適正化により人件費・物件費の抑制に努めていく。

給与水準 (国との比較)



ラスパイレズ指数の分析欄
 年功的給与体系の見直し等により、類似団体平均と概ね同水準で推移している。今後も職務・職責に応じた給与構造への転換や勤務実績の給与反映など職員給与の適正化に努める。

(4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

令和元年度

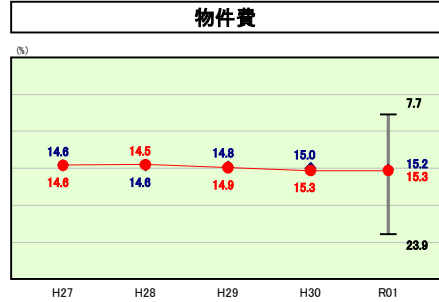
兵庫県上郡町

経常収支比率の分析

人口	14,768	人 (R2. 1. 1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	14,623	人 (R2. 1. 1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	150.26	km ²	実質公債費比率	18.4	%
歳入総額	8,019,680	千円	将来負担比率	179.6	%
歳出総額	7,980,650	千円	市町村類型	H27 IV-2 H28 IV-2 H29 IV-2	
実質収支	37,008	千円	(年度毎)	H30 IV-2 R01 IV-2	
標準財政規模	4,792,907	千円			
地方債現在高	9,474,309	千円			



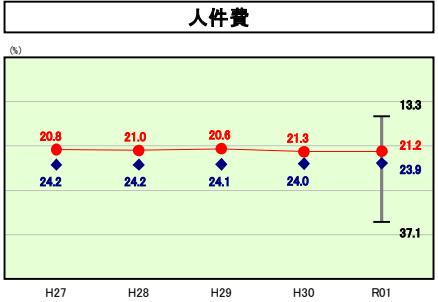
※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和元年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



類似団体内順位 30/63 全国平均 15.0 兵庫県平均 12.8

物件費の分析欄

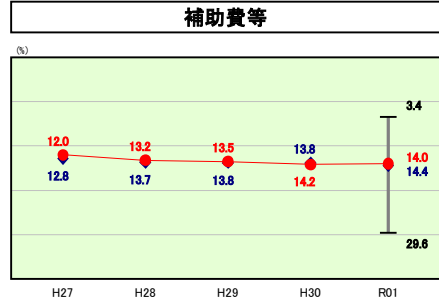
近年は類似団体平均値と同程度で推移している。今後は老朽化による施設の維持管理コストの上昇が見込まれるため、施設の統廃合などにより物件費の抑制に努める。



類似団体内順位 12/63 全国平均 25.6 兵庫県平均 28.1

人件費の分析欄

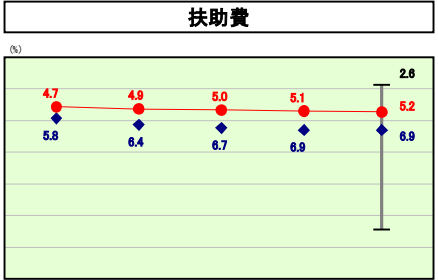
平成28年に策定した定員適正化計画に基づき、退職者の補充抑制を行った効果により、類似団体平均を下回っている。今後も定員適正化計画及び、人事評価制度による年功的給与体系の見直しにより、人件費の抑制に努めていく。



類似団体内順位 28/63 全国平均 10.3 兵庫県平均 10.3

補助費等の分析欄

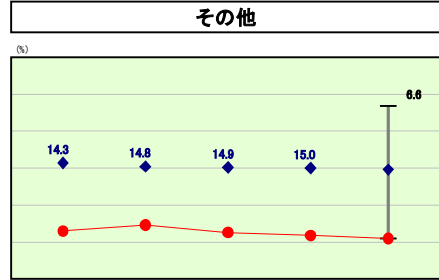
近年は類似団体平均値と同程度で推移している。今後も行財政改革のもと、各種団体への補助金等の見直しを行い、低水準の維持に努めていく。



類似団体内順位 17/63 全国平均 13.1 兵庫県平均 13.3

扶助費の分析欄

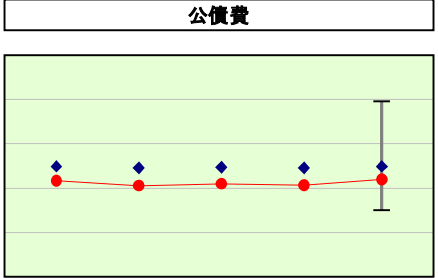
経常経費に占める扶助費の割合は類似団体平均を下回っているものの、高齢化の進展などにより社会保障経費は増加傾向にある。今後もこの傾向は続くことが見込まれるため、事業の見直し、介護予防の進展等により、経費の縮減に努めていく。



類似団体内順位 63/63 全国平均 13.1 兵庫県平均 12.5

その他の分析欄

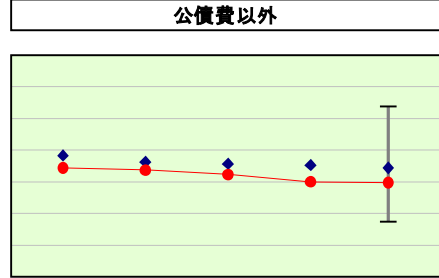
類似団体平均を大きく上回っている要因として、下水道事業会計において、町域に広く処理施設が点在しているため維持管理経費が多額となり、一般会計からの繰出金が必要となっていることがあげられる。今後は経費削減や使用料の見直しにより抑制に努める。



類似団体内順位 47/63 全国平均 16.5 兵庫県平均 18.2

公債費の分析欄

平成30年度に実施した繰上償還の影響により、前年度比1.3%の減となったが、区画整理事業などの大型事業に係る償還ウエイトが高く、依然として高い数値で推移している。今後も公債費適正化計画に基づき地方債の発行抑制を行う。また、計画的な繰上償還の実施により、公債費負担の適正化に努める。



類似団体内順位 45/63 全国平均 77.1 兵庫県平均 77.0

公債費以外の分析欄

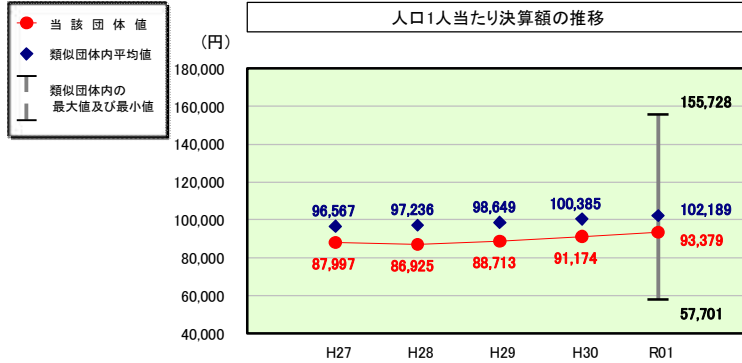
前年度比0.2%増となり、依然として類似団体平均値を上回り、高い水準で推移している。公債費以外に係る経常収支比率が類似団体を上回っているのは、他会計への繰出金が主な要因となっている。今後は町税の徴収率向上や各種使用料、手数料の見直しなどの自主財源の確保に努める。

(4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

令和元年度

兵庫県上郡町

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



人件費及び人件費に準ずる費用

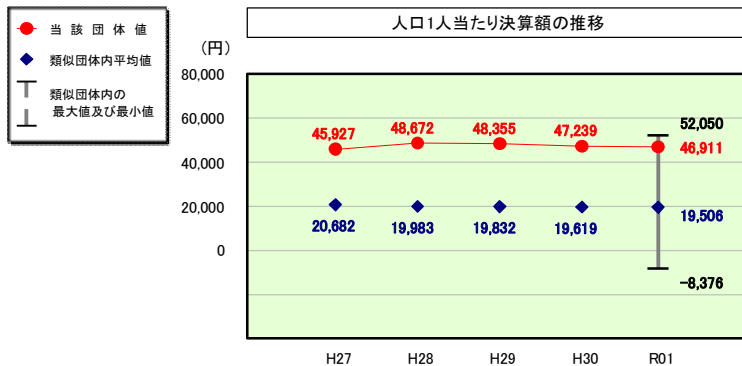
	当該団体決算額 (千円)		人口1人当たり決算額	
	当該団体 (千円)	当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
人件費	1,122,693	76,022	81,607	▲ 6.8
賃金 (物件費)	174,067	11,787	8,429	▲ 39.8
一部事務組合負担金 (補助費等)	14,817	1,003	12,584	▲ 92.0
公営企業 (法適) 等に対する繰出し (補助費等)	-	-	603	-
公営企業 (法適) 等に対する繰出し (投資及び出資金・貸付金)	-	-	5	-
公営企業 (法非適) 等に対する繰出し (繰出金)	97,484	6,601	4,049	63.0
事業費支弁に係る職員の人件費 (投資的経費)	61,942	4,194	2,220	88.9
▲退職金	▲ 91,978	▲ 6,228	▲ 7,287	▲ 14.5
合計	1,379,025	93,379	102,189	▲ 8.6

参考

	当該団体	類似団体平均	対比 (差引)
人口1,000人当たり職員数 (人)	9.34	9.43	▲ 0.09
ラスバイレス指数	96.2	96.9	▲ 0.7

(注) 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

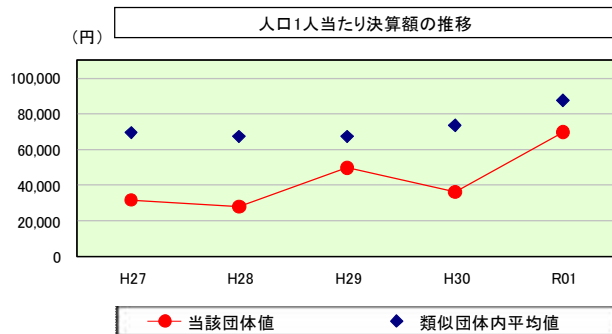


公債費及び公債費に準ずる費用 (実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)		人口1人当たり決算額	
	当該団体 (千円)	当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	921,336	62,387	48,351	29.0
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	3	-
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	602,564	40,802	15,327	166.2
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金	235,069	15,917	3,222	394.0
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	-	-	486	-
一時借入金利息 (同一団体における会計間の現金運用に係る利息は除く)	41	3	7	▲ 57.1
▲特定財源の額	▲ 133,706	▲ 9,054	▲ 3,375	168.3
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 932,516	▲ 63,144	▲ 44,517	41.8
合計	692,788	46,911	19,506	140.5

※令和2年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出してない団体については、グラフを表記しない。

(参考) 普通建設事業費の分析



普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額			
		当該団体 (円)	増減率 (%) (A)	類似団体平均 (円)	増減率 (%) (B)
H27	501,259	31,695	4.4	69,469	▲ 18.5
うち単独分	309,487	19,569	▲ 16.3	38,215	▲ 14.7
H28	435,866	27,965	▲ 11.8	67,293	▲ 3.1
うち単独分	358,742	23,017	17.6	35,076	▲ 8.2
H29	761,042	49,767	78.0	67,343	0.1
うち単独分	422,715	27,643	20.1	32,865	▲ 6.3
H30	543,585	36,179	▲ 27.3	73,475	9.1
うち単独分	386,621	25,732	▲ 6.9	43,072	31.1
R01	1,030,762	69,797	92.9	87,464	19.0
うち単独分	645,079	43,681	69.8	47,479	10.2
過去5年間平均	654,503	43,081	27.2	73,009	1.3
うち単独分	424,529	27,928	16.9	39,341	5.0

(5)市町村性質別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

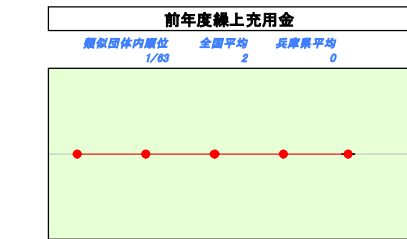
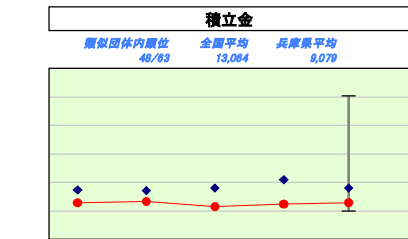
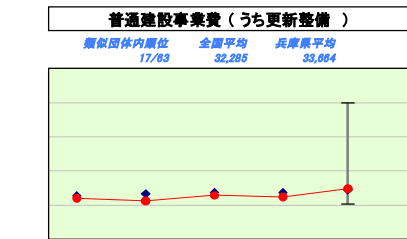
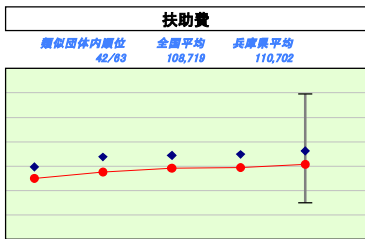
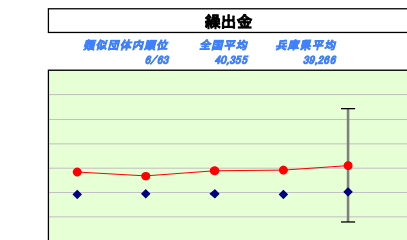
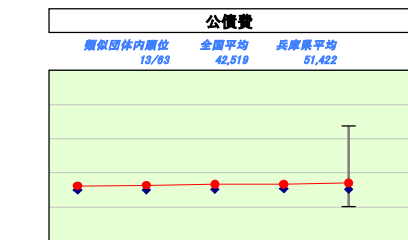
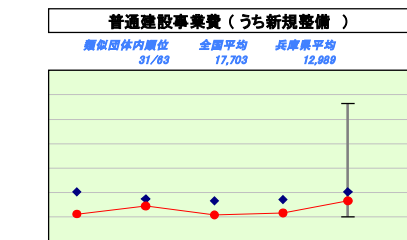
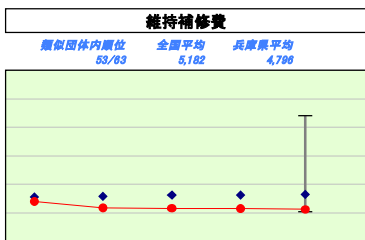
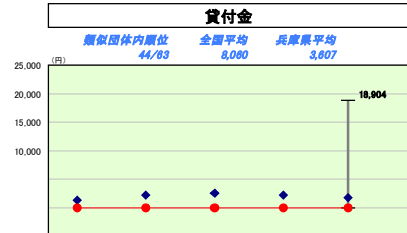
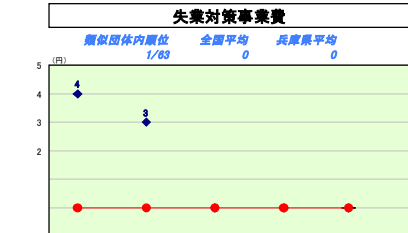
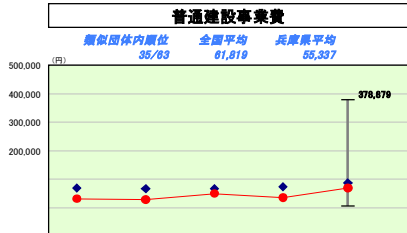
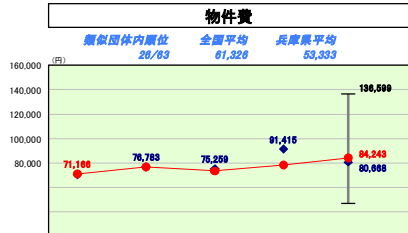
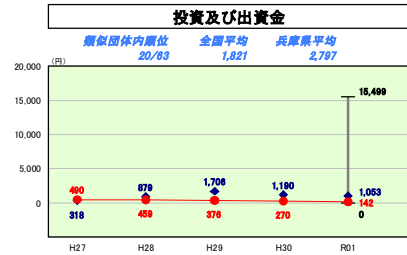
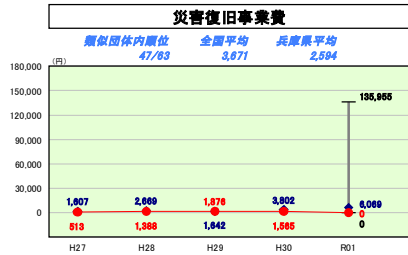
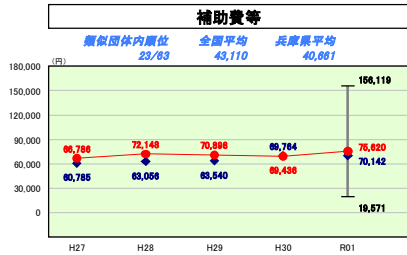
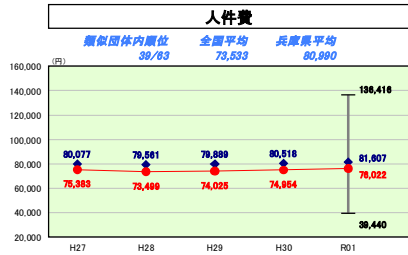
令和元年度

兵庫県上郡町

人口	14,768 人(2.1.1現在)	実質赤字比率	- %
うち日本人	14,623 人(2.1.1現在)	連結実質赤字比率	- %
面積	150.26 km ²	実質公債費比率	18.4 %
歳入総額	8,019,680 千円	将来負担比率	179.6 %
歳出総額	7,960,650 千円	市町村類型	H27 IV-2 H28 IV-2 H29 IV-2
実収支	37,006 千円	(年度毎)	H30 IV-2 R01 IV-2
標準財政規模	4,792,907 千円		
地方債現在高	8,474,309 千円		



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和元年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



性質別歳出の分析

補助費等は、ふるさと納税お礼品代の増により増加した。今後は各種団体への補助金の見直しや廃止を行うなど経費の削減に努める。

普通建設事業費においては、類似団体に比べて低い水準にあるものの、小中学校空調整備、し尿受入施設整備等により前年度より増加している。今後、施設や道路橋梁の老朽化により増加することが予想されるため、長寿命化計画により、計画的な修繕を実施し経費の平準化を図る。

公債費においては、令和元年度に実施した繰上償還の影響により増加した。地方債発行許可団体からの脱却へ向け、引き続き地方債の発行を抑制する。

繰出金については公共下水道事業、介護保険事業への繰出金増により増加した。依然として類似団体平均を上回っており、この要因として、下水道事業会計及び農業集落排水事業の財政状況の悪化が考えられる。今後は特別会計における経費の削減や、使用料の適正化を図り、繰出金の抑制に努める。

(6)市町村目的別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

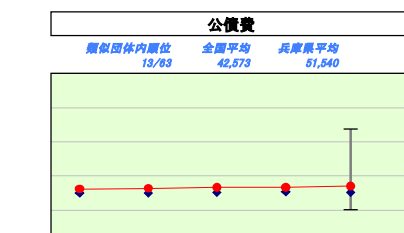
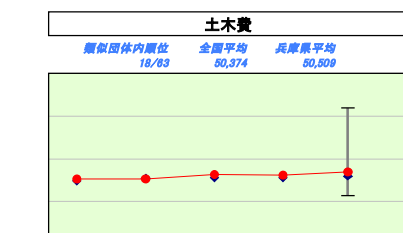
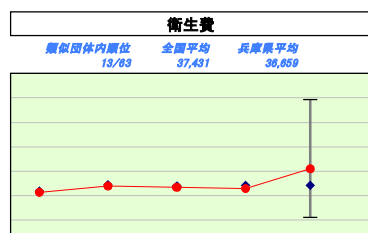
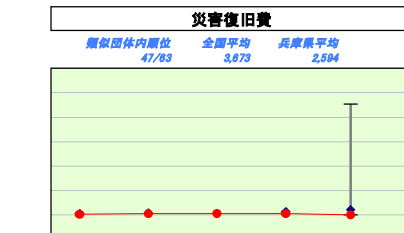
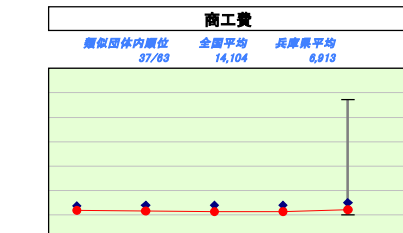
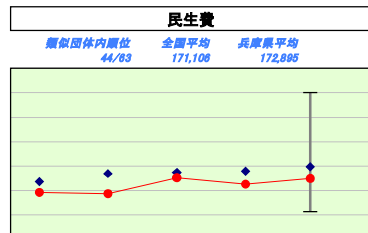
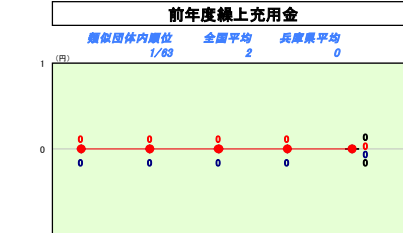
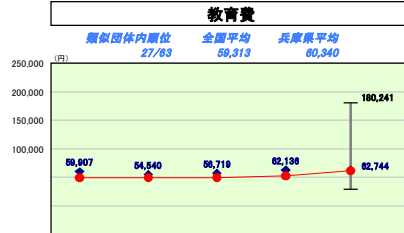
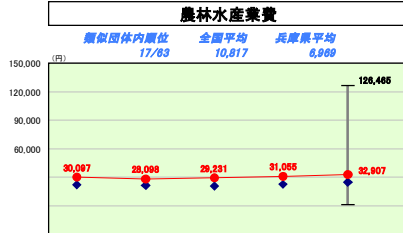
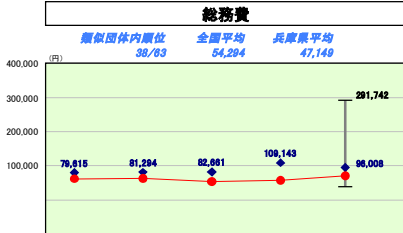
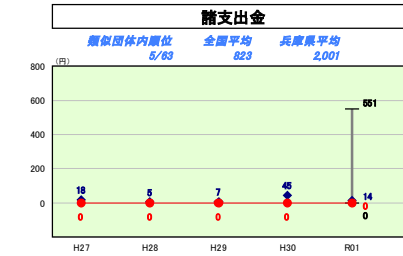
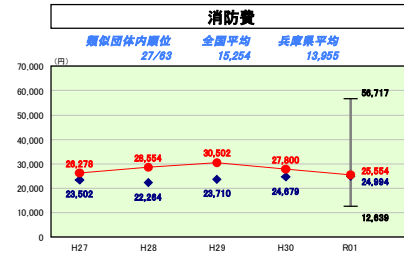
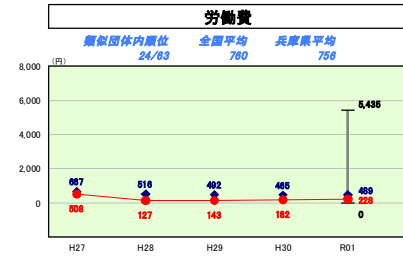
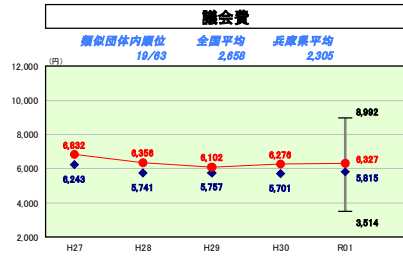
令和元年度

兵庫県上郡町

人口	14,768 人(R2.1.1現在)	実質赤字比率	- %
うち日本人	14,623 人(R2.1.1現在)	連続実質赤字比率	- %
面積	150.26 km ²	実質公債費比率	18.4 %
歳入総額	8,019,680 千円	将来負担比率	179.6 %
歳出総額	7,960,650 千円	市町村類型	H27 IV-2 H28 IV-2 H29 IV-2
実収支	37,006 千円	(年度毎)	H30 IV-2 R01 IV-2
標準財政規模	4,792,907 千円		
地方債現在高	9,474,309 千円		



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和元年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



目的別歳出の分析

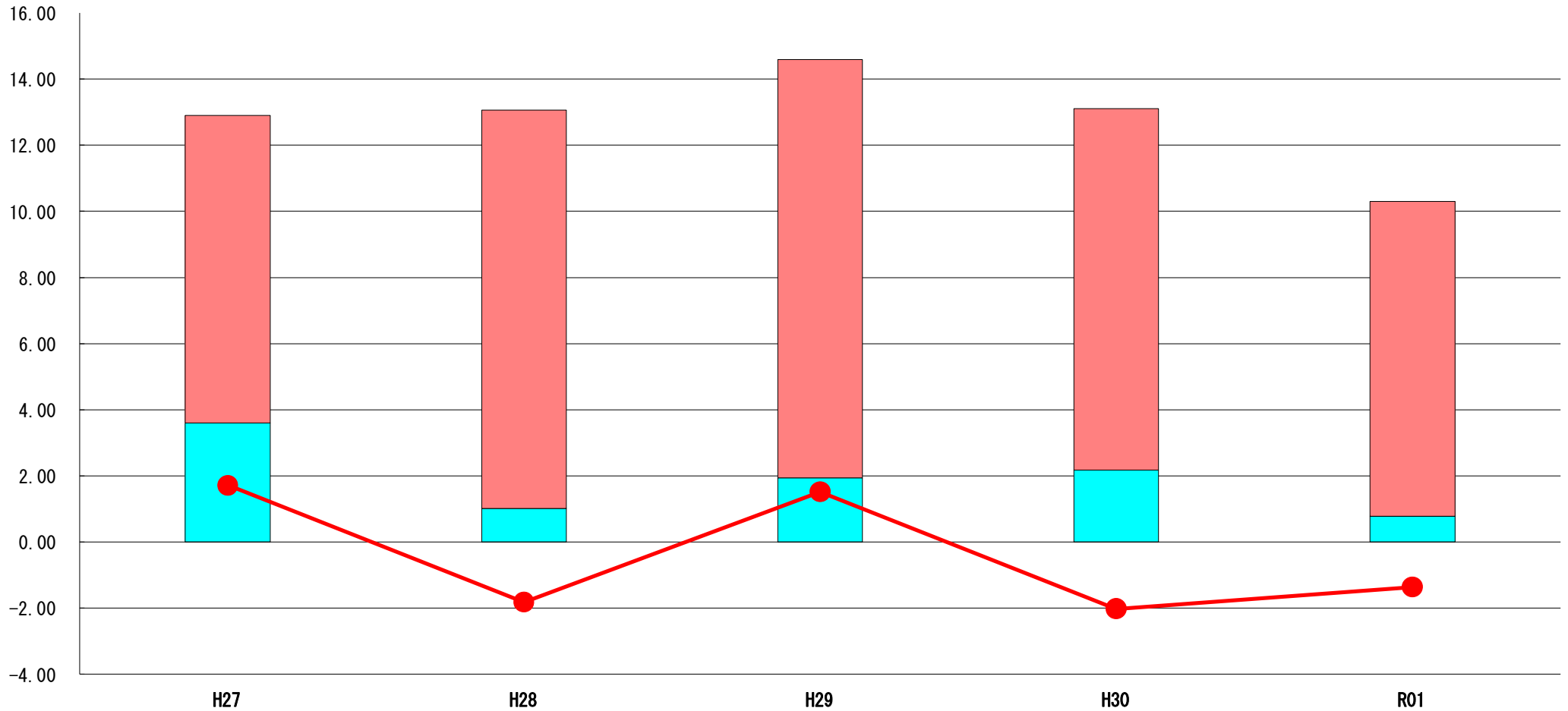
民生費は、類似団体平均を下回っているものの、前年度と比べて大幅な増となっている。これは、町立認定こども園関連事業や障害者自立支援給付費等の増があげられる。
 衛生費は、し尿受入施設の整備により、類似団体平均を大きく上回ることとなった。
 土木費は、国の補助を受けて実施する道路新設改良事業や橋梁長寿命化事業などにより類似団体平均を上回ることとなった。今後は道路や橋梁の老朽化に伴う更新事業も見込まれるため、長寿命化計画により、計画的な修繕を実施し経費の平準化を図る。
 教育費は、類似団体平均を下回っているものの、前年度と比べて大幅な増となっている。これは、小中学校空調整備事業の影響によるものである。
 公債費は、令和元年度に実施した繰上償還の影響により増加した。今後も、公債費負担適正化のため、計画的に繰上償還を実施する必要がある。

(7) 実質収支比率等に係る経年分析（市町村）




令和元年度

兵庫県上郡町

標準財政規模比（%）



標準財政規模比（%）

区分	年度	H27	H28	H29	H30	R01
 財政調整基金残高		9.30	12.05	12.65	10.93	9.52
 実質収支額		3.59	1.01	1.94	2.18	0.77
 実質単年度収支		1.71	▲ 1.82	1.52	▲ 2.02	▲ 1.36

分析欄

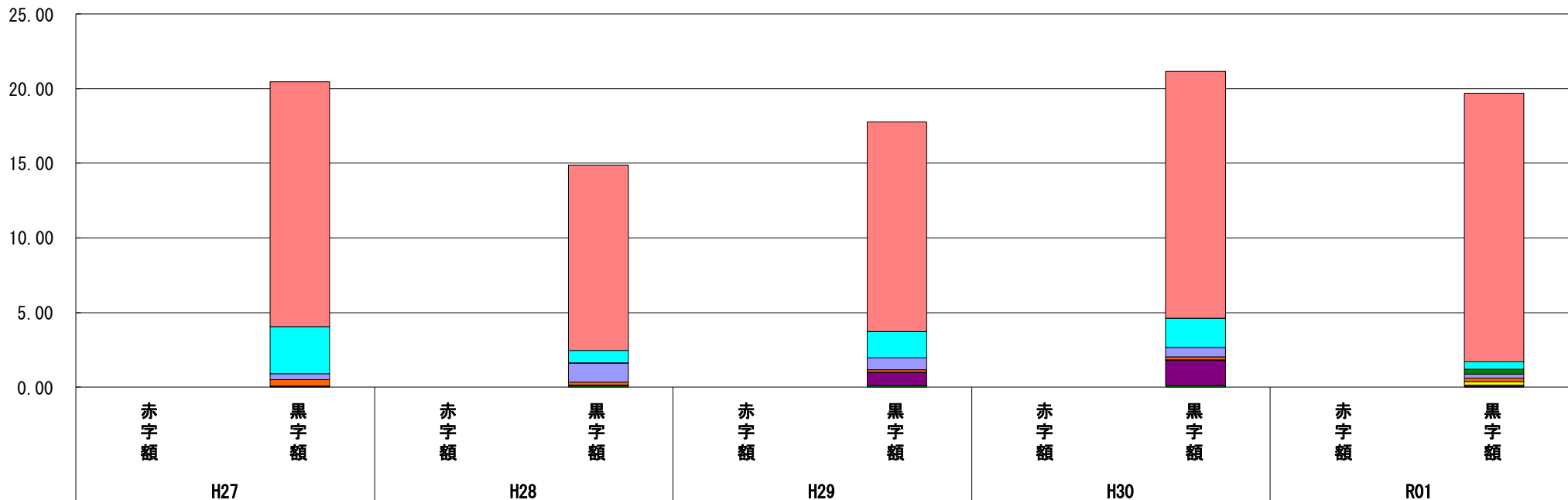
町債残高の減少を図るため繰上償還実施財源として財政調整基金を取り崩したため、実質単年度収支は赤字となり、基金残高も減少している。
 今後も第6次行政改革大綱に基づき、歳出削減や自主財源の確保に取り組み、健全な行財政運営に努めていく。

(8) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析（市町村）

標準財政規模比（%）

令和元年度

兵庫県上郡町



標準財政規模比（%）

会計	年度	H27	H28	H29	H30	R01
上郡町上水道事業会計		16.42	12.44	14.05	16.52	17.99
一般会計		3.14	0.82	1.75	1.96	0.50
特別会計農業集落排水事業		0.01	0.02	0.01	0.00	0.32
特別会計介護保険事業		0.41	1.28	0.79	0.65	0.28
特別会計ケーブルテレビ管理運営事業		0.44	0.18	0.17	0.19	0.24
特別会計公共下水道事業		0.02	0.01	0.02	0.03	0.22
特別会計国民健康保険事業		0.01	0.02	0.89	1.69	0.11
特別会計後期高齢者医療事業		0.01	0.10	0.09	0.08	0.01
その他会計（赤字）		-	-	-	-	-
その他会計（黒字）		0.00	0.00	0.00	0.01	0.02

分析欄

連結実質赤字比率については、全会計において黒字決算であり、赤字比率はない。しかしながら、下水道事業や介護保険事業に対する一般会計からの繰出金が多額となっていることから、引き続き、介護予防の推進、下水道事業における経費削減や使用料の適正化を図りながら、繰出金の抑制に取り組む必要がある。

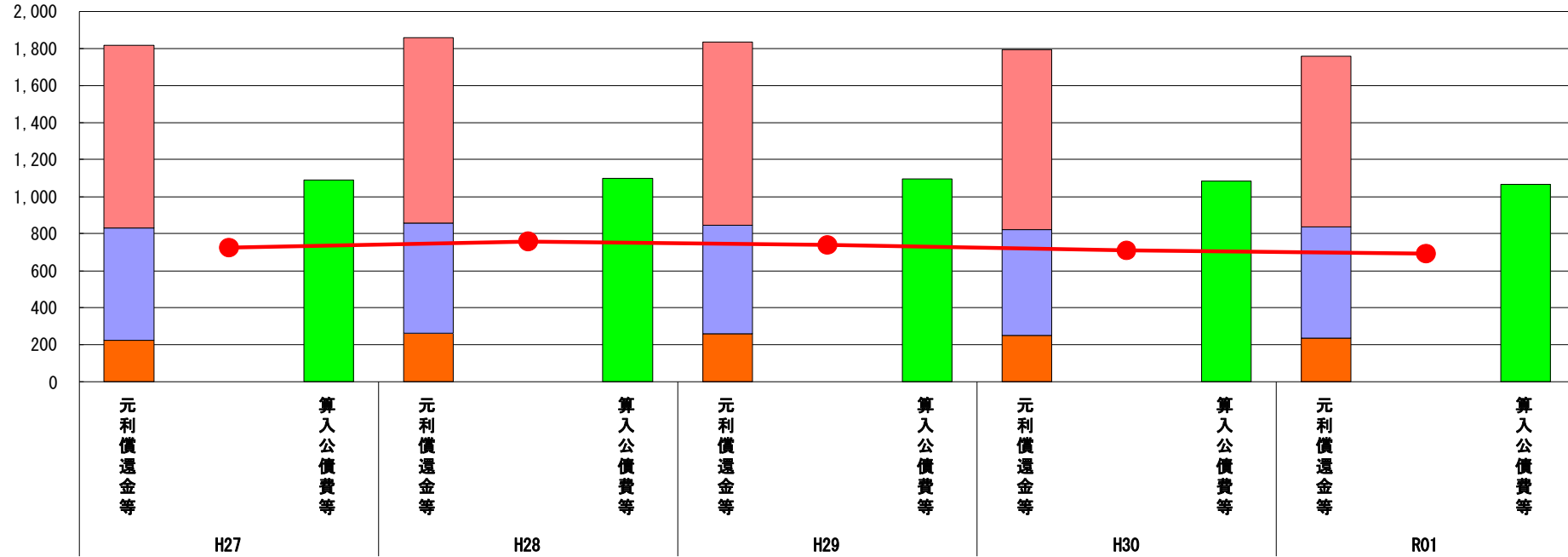
※令和2年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく連結実質赤字比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(9) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

令和元年度

兵庫県上郡町

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度				
		H27	H28	H29	H30	R01
元利償還金等 (A)	元利償還金	985	1,002	988	971	921
	減債基金積立不足算定額※2	-	-	-	-	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額	-	-	-	-	-
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金	608	596	587	574	603
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等	223	261	259	249	235
	債務負担行為に基づく支出額	-	-	-	-	-
	一時借入金の利子	0	0	0	0	0
算入公債費等 (B)	算入公債費等	1,090	1,100	1,095	1,084	1,066
(A) - (B)	● 実質公債費比率の分子	726	759	739	710	693

分析欄

過去に実施した上郡駅前土地区画整理事業、竹万土地区画整理事業及び給食センター建設事業などの大型事業の影響により、一般会計等の元利償還金は平成26年度にピークを迎えたが、平成29年度に27,773千円、平成30年度に30,642千円、令和元年度に113,089千円の繰上償還を行い、公債費の抑制に努めた。一方で下水道事業に伴う地方債の元利償還金に対する繰入金及び一部事務組合が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等が依然として高い数値で推移している。今後も公債費負担適正化計画に基づき地方債の発行抑制、計画的な繰上償還の実施により、公債費負担の適正化に努める。

※1 令和2年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(参考)

(百万円)

		年度				
		H26末	H27末	H28末	H29末	H30末
※2 減債基金積立状況等	減債基金残高 (注)					
	減債基金積立相当額					

分析欄

該当なし

(注) 減債基金残高のうち、実質公債費比率の算定に用いる満期一括償還地方債の償還の財源として積み立てた額に係るもののみを記入。

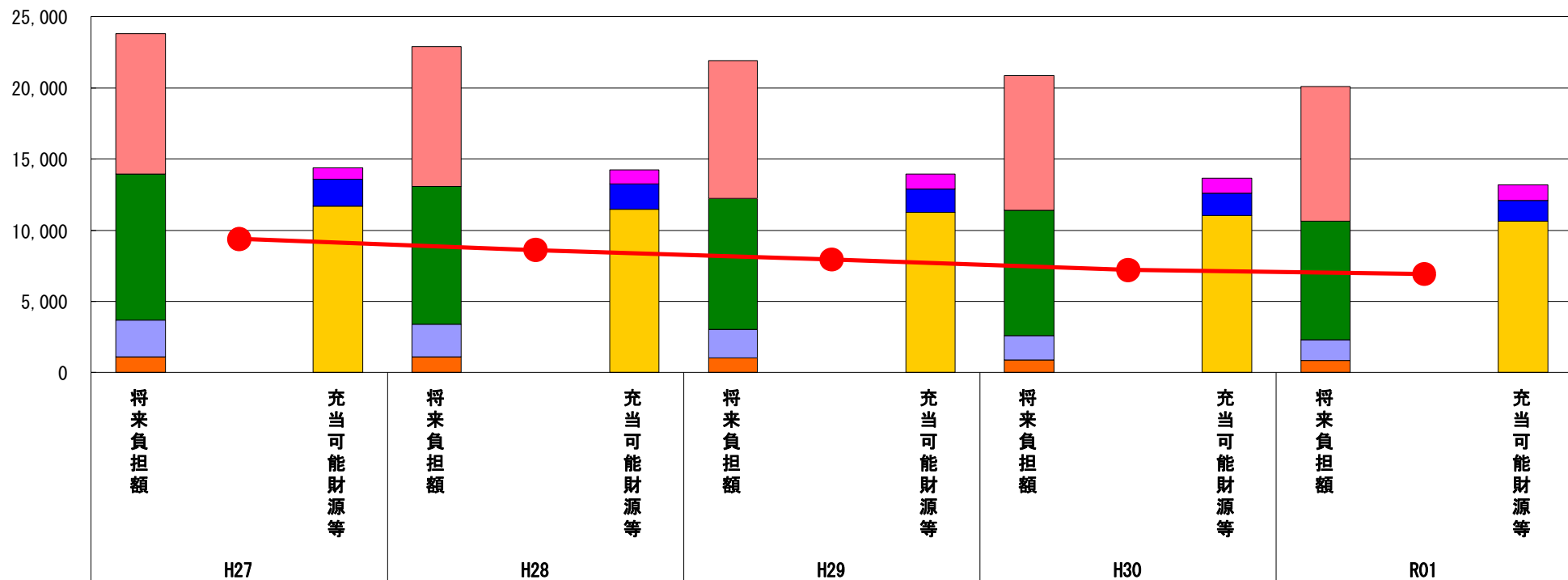
減債基金積立金の年度を超えた一般会計又は特別会計への貸付額は控除して記入。

(10) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

令和元年度

兵庫県上郡町

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H27	H28	H29	H30	R01
将来負担額 (A)	一般会計等に係る地方債の現在高		9,819	9,818	9,680	9,477	9,474
	債務負担行為に基づく支出予定額		-	-	-	-	-
	公営企業債等繰入見込額		10,271	9,688	9,206	8,793	8,333
	組合等負担等見込額		2,594	2,286	1,986	1,700	1,462
	退職手当負担見込額		1,116	1,116	1,056	901	845
	設立法人等の負債額等負担見込額		-	-	-	-	-
	うち、健全化法施行規則附則第三条に係る負担見込額		-	-	-	-	-
	連結実質赤字額		-	-	-	-	-
充当可能財源等 (B)	組合等連結実質赤字額負担見込額		-	-	-	-	-
	充当可能基金		807	1,027	1,056	1,043	1,079
	充当可能特定歳入		1,872	1,760	1,656	1,570	1,435
(A) - (B)	将来負担比率の分子		9,397	8,636	7,954	7,221	6,937

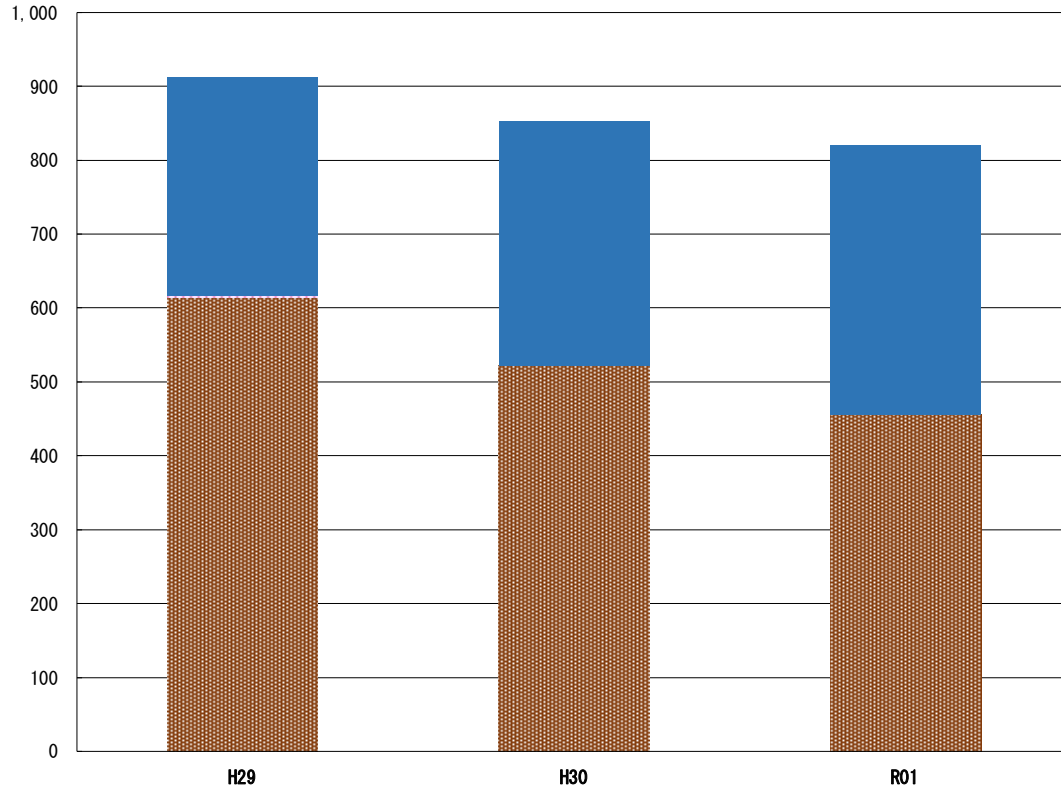
分析欄




実質公債費比率が18%を超えたことにより、地方債発行許可団体となったが、公債費負担適正化計画に基づき、地方債の発行抑制や、平成29年度に27,773千円、平成30年度に30,642千円、令和元年度に113,089千円の繰上償還を行ったことにより、地方債残高は年々減少している。今後も引き続き地方債の発行抑制や繰上償還を積極的に行い、将来負担の適正化に努める。

※令和2年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出してない団体については、グラフを表記しない。

(11) 基金残高（東日本大震災分を含む）に係る経年分析（市町村）

(百万円)



区分	年度	H29	H30	R01
 財政調整基金		614	521	456
 減債基金		3	0	0
 その他特定目的基金		295	332	364
ケーブルテレビ施設改修基金		144	160	172
ふるさとづくり応援基金		96	118	138
大持井堰管理基金		24	23	23
交通遺児奨学基金		12	12	12
公益施設管理運営基金		10	9	9
基金残高合計		912	853	820

令和元年度

兵庫県上郡町

基金全体

(増減理由)

・ふるさとづくり応援寄附金の増収等により、その他特定目的基金の残高が増となった一方で、町債残高の減少を図るため繰上償還実施財源として財政調整基金を取り崩したことにより、基金全体としては約33百万円の減となった。

(今後の方針)

・近年多発する災害時などに備え、財政調整基金の保有高を維持しつつ、ふるさと納税により積み立てた基金については少子化対策等事業に有効に活用する。

財政調整基金

(増減理由)

・町債残高の減少を図るため繰上償還実施財源として財政調整基金を取り崩したことにより、約65百万円の減となった。

(今後の方針)

・近年多発する災害時などに備え、自主財源の確保や経常経費の抑制により基金保有高を維持する。

減債基金

(増減理由)

・基金利子の積立のみのため大幅な増減なし。

(今後の方針)

・地方債残高の累増を抑制するため、決算剰余金などを活用し積み立てを行う。

その他特定目的基金

(基金の使途)

・ケーブルテレビ施設改修基金：ケーブルテレビの適正な維持管理
 ・ふるさとづくり応援基金：町政の新たな展開や充実を図るための施策への反映及び個性豊かな魅力あふれるふるさとづくり
 ・大持井堰管理基金：大持井堰の適正な維持管理
 ・交通遺児奨学基金：交通事故により保護者を失った遺児の学業精励及びこれらの者の健全な育成
 ・公益施設管理運営基金：公益施設の管理運営

(増減理由)

・ケーブルテレビ施設改修基金：特別会計において発生した剰余金を積み立てたことにより約12百万円の増
 ・ふるさとづくり応援基金：寄附金の増収により約20百万円の増

(今後の方針)

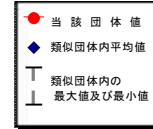
・ケーブルテレビ施設改修基金：大規模な設備更新などに備え引き続き計画的な積み立てを行う。
 ・ふるさとづくり応援基金：令和3年度開園予定の公立認定こども園の整備などに備え積み立てを行う。

(12)市町村公会計指標分析／財政指標組合せ分析表

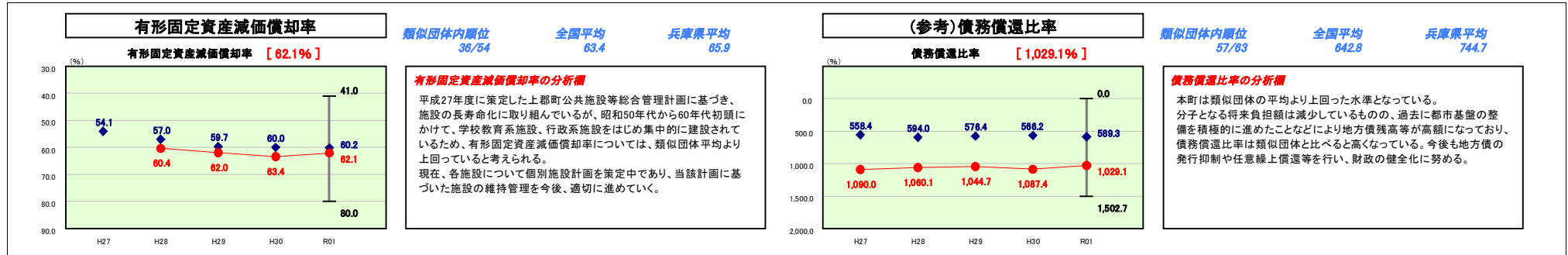
令和元年度

兵庫県上郡町

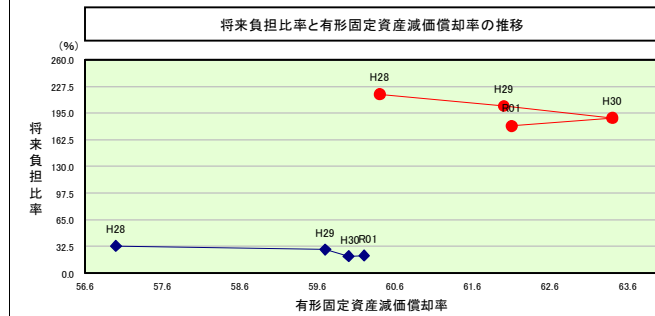
人口	14,768人(R2.1.1現在)	実質赤字比率	-%
うち日本人	14,623人(R2.1.1現在)	連結実質赤字比率	-%
面積	150.26km ²	実質公債費比率	18.4%
歳入総額	8,019,680千円	将来負担比率	179.6%
歳出総額	7,980,650千円	市町村類型	H27 IV-2 H28 IV-2 H29 IV-2
実質収支	37,008千円	(年度毎)	H30 IV-2 R01 IV-2
標準財政規模	4,782,907千円		
地方債現在高	9,474,309千円		



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和元年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。
 ※ 令和2年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体毎の決算に基づく健全化判断比率等を算出していない団体については、債務償還比率、実質公債費率、将来負担比率のグラフを表記しない。
 ※ 類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答があった団体に関するもの。



将来負担比率及び有形固定資産減価償却率の組合せによる分析



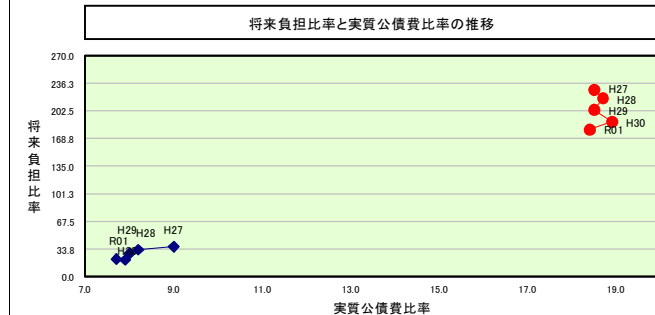
分析欄

将来負担比率、有形固定資産減価償却率ともに、類似団体平均より高い水準にある。将来負担比率は、都市基盤の整備を積極的に進め、多額の地方債を発行してきたことなどが、また、有形固定資産減価償却率は、昭和50年代から60年代初頭にかけて集中整備した公共施設が耐用年数を迎えつつあることが主な要因である。今後は、公共施設等総合管理計画に基づき、老朽化対策に取り組んでいくとともに、施設の更新にあたっては、将来負担比率の数値に留意しながら、計画的な地方債の活用や借入金残高の管理など、持続可能な財政運営を進めていく。

(参考)

		H27	H28	H29	H30	R01
当該団体値	将来負担比率		218.0	203.8	189.1	179.6
	有形固定資産減価償却率			60.4	62.0	63.4
類似団体内平均値	将来負担比率		32.9	28.5	20.5	21.4
	有形固定資産減価償却率			57.0	59.7	60.0

将来負担比率及び実質公債費比率の組合せによる分析



分析欄

将来負担比率及び実質公債費比率ともに、類似団体平均より高い水準にある。これは、都市基盤の整備を積極的に進め、多額の地方債を発行してきたことなどが主な要因である。今後も地方債の発行抑制や任意繰上償還等を行い、財政の健全化に努める。

(参考)

		H27	H28	H29	H30	R01
当該団体値	将来負担比率	228.5	218.0	203.8	189.1	179.6
	実質公債費比率	18.5	18.7	18.5	18.9	18.4
類似団体内平均値	将来負担比率	36.5	32.9	28.5	20.5	21.4
	実質公債費比率	9.0	8.2	8.0	7.9	7.7

(13)-1市町村施設類型別ストック情報分析表①

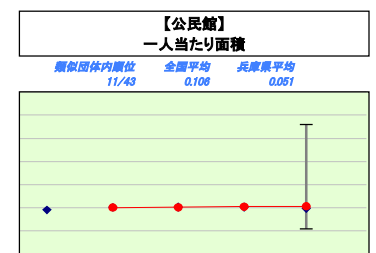
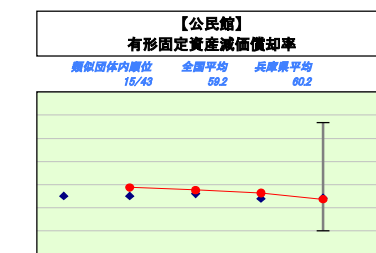
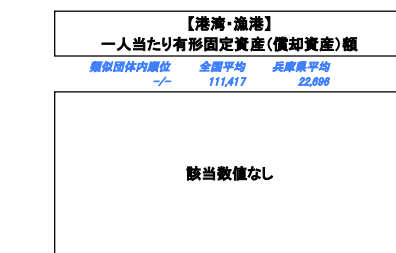
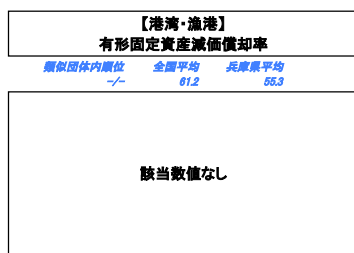
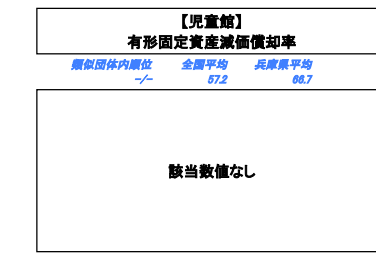
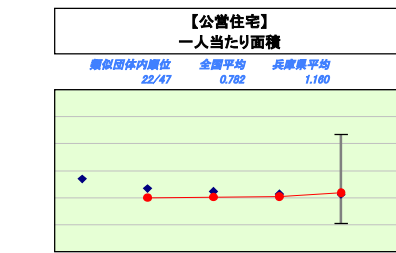
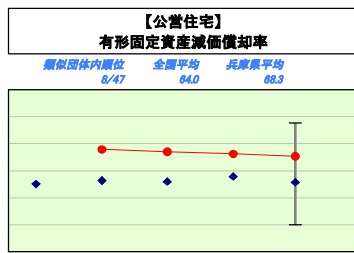
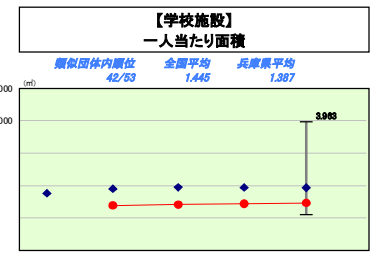
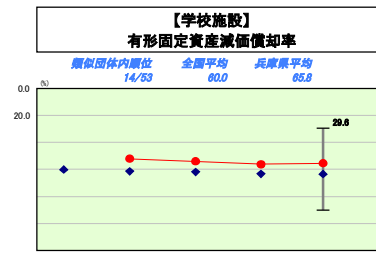
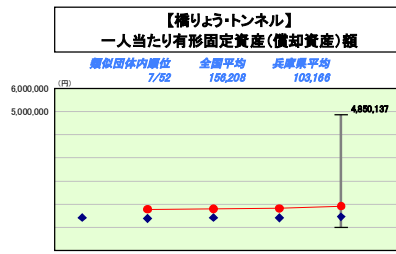
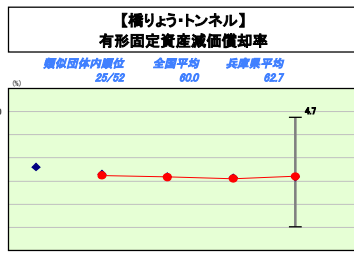
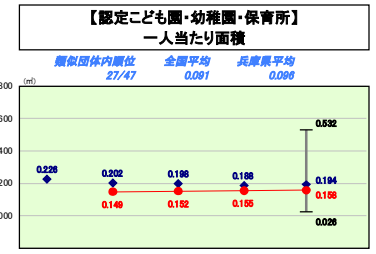
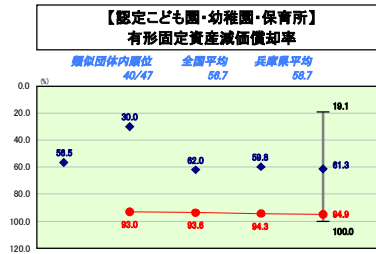
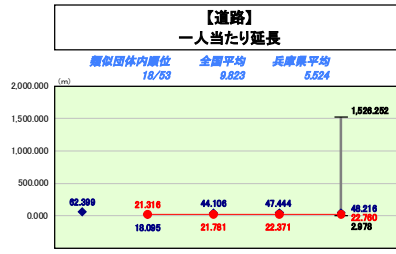
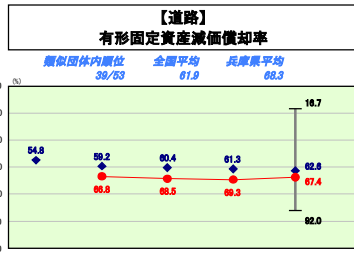
令和元年度

兵庫県上郡町

人口	14,788	人(仮.1.1現在)	実業赤字比率	-	%
うち日本人	14,623	人(仮.1.1現在)	運輸実業赤字比率	-	%
面積	150.26	km ²	実業公債費比率	18.4	%
歳入総額	8,018,680	千円	将来負担比率	179.6	%
歳出総額	7,980,650	千円	市町村類型	H27 IV-2 H28 IV-2 H29 IV-2 H30 IV-2	
実質収支	37,008	千円	(年度毎)	H30 IV-2 R01 IV-2	
標準財政規模	4,792,907	千円			
地方債残高	9,474,309	千円			



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を38のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和元年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。
 ※ 類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答があった団体に関するもの。



施設情報の分析値
 類似団体と比較して特に有形固定資産減価償却率が高くなっている施設は、幼稚園・保育所であり、特に低くなっている施設は、公営住宅である。
 幼稚園・保育所については、平成30年度に個別施設計画を策定し、同計画に基づく認定こども園の建設により、数値の改善が見込まれる。
 また、道路、橋梁・トンネルについては、計画的な維持・補修によって長寿命化を図ると、老朽化対策に取り組んでいる。

(13)-2市町村施設類型別ストック情報分析表②

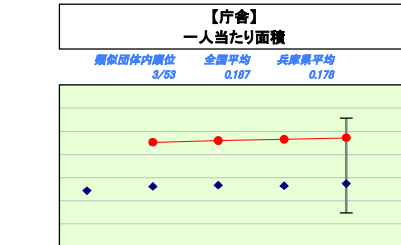
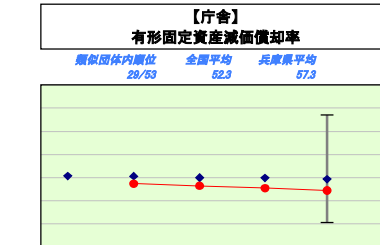
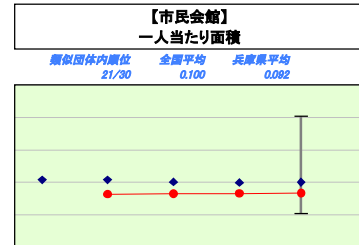
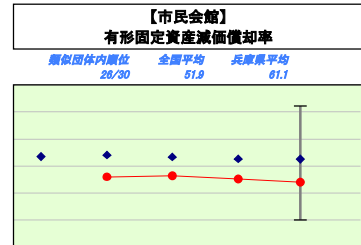
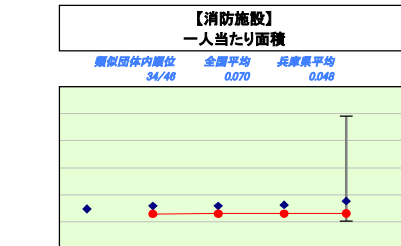
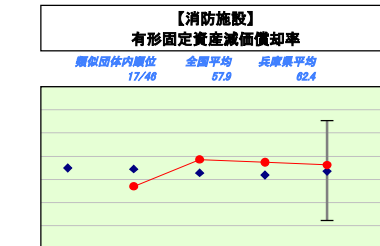
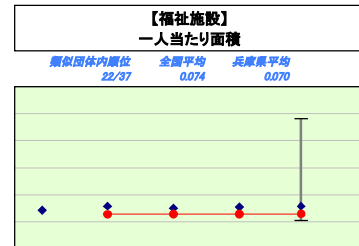
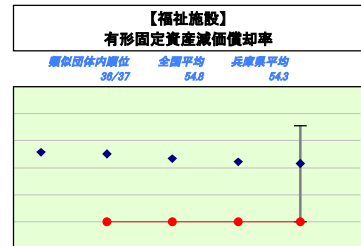
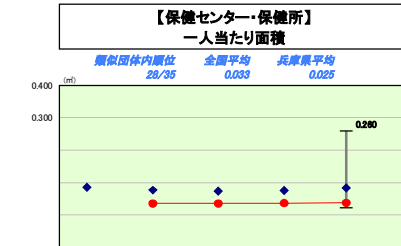
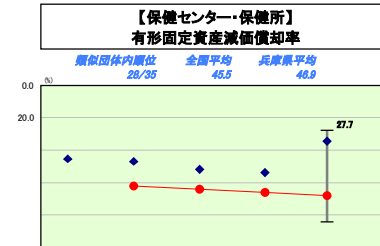
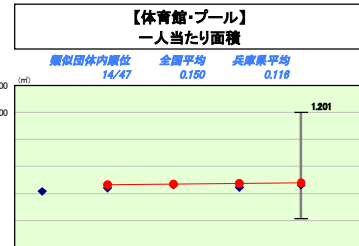
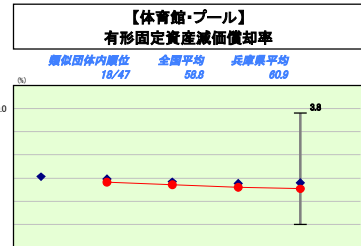
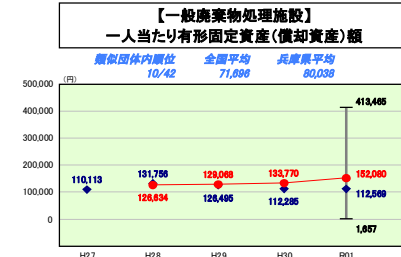
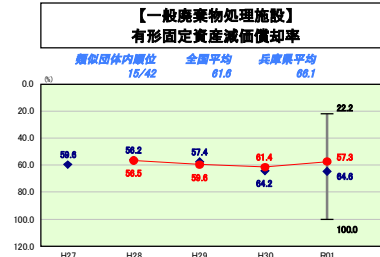
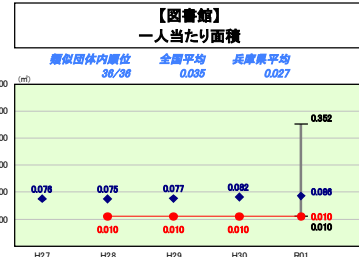
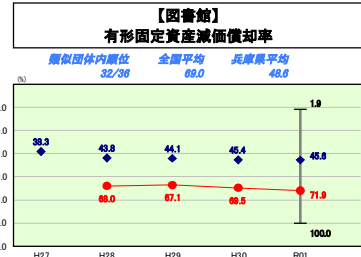
令和元年度

兵庫県上郡町

人口	14,788	人(92.11現在)	実業赤字比率	-	%
うち日本人	14,623	人(92.11現在)	運賃実赤字比率	-	%
面積	150.26	km ²	実業公債費比率	18.4	%
歳入総額	8,019,680	千円	将来負担比率	179.6	%
歳出総額	7,980,650	千円	市町村類型	H27 IV-2 H28 IV-2 H29 IV-2	
実質収支	37,008	千円	(年度毎)	H30 IV-2 R01 IV-2	
標準財政規模	4,792,907	千円			
地方債残高	9,474,309	千円			



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を38のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和元年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。
 ※ 類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答があった団体に関するもの。



施設情報の分析値
 類似団体と比較して特に有形固定資産減価償却率が高くなっている施設は、図書館、福祉施設、保健センターである。
 一般廃棄物処理施設においては、令和元年度にし尿受入施設を整備したことから数値が改善し、庁舎については本庁舎の改修工事(ZEB化事業)により、数値の改善が見込まれる。
 今後は、平成27年度に策定した「公共施設等総合管理計画」に基づき、施設の長寿命化による経費の抑制と平準化を進めるとともに、施設保有量の適正化に取り組んでいく。